平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名　株式会社　中村屋　　上場取引所　東 大
コード番号　2204　URL　http://www.nakamuraya.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）染谷　省三
問合せ先責任者（役職名）取締役兼常務執行役員　（氏名）小林　政志　TEL 03-5454-7125
四半期報告書提出予定日　平成21年11月16日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満四捨五入）

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	16,614	△4.7	△1,131	—	△1,116	—	△813	—
21年3月期第2四半期	17,442	—	△672	—	△671	—	△494	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△13.69	—
21年3月期第2四半期	△8.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	37,110	20,563	55.4	346.27
21年3月期	38,892	21,742	55.9	366.03

（参考）自己資本　22年3月期第2四半期　20,563百万円　21年3月期　21,742百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—			
22年3月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	3.1	1,730	14.2	1,740	12.7	920	17.6	15.50

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	59,762,055株	21年3月期	59,762,055株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	378,352株	21年3月期	361,636株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	59,390,707株	21年3月期第2四半期	59,441,368株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期におけるわが国経済は、世界的な景気の悪化の影響が残る中、企業の在庫調整や設備投資の抑制、政府の消費喚起策により一部に景気の底入れ感が見られたものの、雇用情勢は一段と厳しさを増しており、先行き不透明な経済環境の下で消費マインドの回復には至らず、引き続き個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

菓子・食品業界におきましては、お客様の「食の安全・安心」に関する意識が高まり、各企業はより一層の社会的責任を果たすことを求められる一方で、プライベートブランド商品に代表されるお客様の低価格志向やニーズの多様化に対応するために、さらなる企業努力が求められてきております。

このような環境の中で、中村屋グループは前期に策定した中期経営計画「イノベーションプラン N21」の経営方針である「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」「自主自立の確立」に基づき、企業価値向上への諸施策の具現化を進め、変化や競争に強い企業グループの実現に努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当第２四半期連結売上高は、個人消費の低迷に加え冷夏などの天候不順や新型インフルエンザ等の影響もあり、16,614百万円　前年同期に対し828百万円、4.7%の減収となりました。

収益面におきましても、売上高減少に伴う粗利益額の減少による影響が大きく、営業損失は1,131百万円　前年同期に対し459百万円の減益、経常損失は1,116百万円　前年同期に対し445百万円の減益、四半期純損失は813百万円となり前年同期に対し320百万円の減益となりました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末における総資産は、投資有価証券の増加478百万円やたな卸資産の増加147百万円等があったものの、現金及び預金の減少1,449百万円や受取手形及び売掛金の減少585百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,782百万円減少し、37,110百万円となりました。

負債総額は、退職給付引当金の増加106百万円等があったものの、未払法人税等の減少416百万円等により、前連結会計年度末に比べ603百万円減少し16,547百万円となりました。

純資産の部は、配当金の支払等による利益剰余金の減少1,407百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,180百万円減少し、20,563百万円となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当第２四半期末における営業活動によるキャッシュ・フローは、650百万円の支出でした。これは主に、季節的要因による売上債権減少により収入増585百万円等があったものの、たな卸資産の増加による支出147百万円や法人税等の支払額477百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、172百万円の支出でした。これは主に、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出158百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、630百万円の支出でした。これは主に、配当金の支払額591百万円等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第２四半期末における残高は1,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,452百万円の減少となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予測につきましては、平成21年５月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1.　簡便な会計処理

①　固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②　繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期 連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869	3,319
受取手形及び売掛金	3,103	3,688
商品及び製品	1,053	990
仕掛品	63	47
原材料及び貯蔵品	1,096	1,028
その他	1,675	1,505
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,859	10,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,771	6,987
土地	13,748	13,748
その他（純額）	1,984	2,123
有形固定資産合計	22,503	22,857
無形固定資産	678	749
投資その他の資産		
投資有価証券	3,589	3,111
その他	1,674	1,774
貸倒引当金	△192	△175
投資その他の資産合計	5,071	4,711
固定資産合計	28,251	28,317
資産合計	37,110	38,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298	1,387
短期借入金	4,348	4,348
未払法人税等	143	559
賞与引当金	677	678
その他	1,517	1,630
流動負債合計	7,982	8,602
固定負債		
長期借入金	170	194
退職給付引当金	7,298	7,191
その他	1,097	1,163
固定負債合計	8,565	8,548
負債合計	16,547	17,150

（単位：百万円）

	当第２四半期 連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469	7,469
資本剰余金	7,578	7,578
利益剰余金	5,723	7,131
自己株式	△153	△146
株主資本合計	20,618	22,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55	△291
評価・換算差額等合計	△55	△291
純資産合計	20,563	21,742
負債純資産合計	37,110	38,892

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
売上高	17,442	16,614
売上原価	10,328	9,994
売上総利益	7,114	6,621
販売費及び一般管理費	7,786	7,752
営業損失（△）	△672	△1,131
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	25	23
その他	23	18
営業外収益合計	57	44
営業外費用		
支払利息	26	27
その他	30	3
営業外費用合計	56	29
経常損失（△）	△671	△1,116
特別利益		
固定資産売却益	1	－
投資有価証券売却益	17	－
その他	6	0
特別利益合計	23	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損	－	1
減損損失	2	94
その他	0	0
特別損失合計	5	99
税金等調整前四半期純損失（△）	△653	△1,215
法人税、住民税及び事業税	33	34
法人税等調整額	△192	△436
法人税等合計	△159	△402
四半期純損失（△）	△494	△813

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△653	△1,215
減価償却費	542	589
固定資産除却損	1	4
減損損失	2	94
有形固定資産売却損益（△は益）	1	0
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△17	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	17
賞与引当金の増減額（△は減少）	△39	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	61	106
受取利息及び受取配当金	△34	△26
支払利息	26	27
売上債権の増減額（△は増加）	768	585
たな卸資産の増減額（△は増加）	△603	△147
仕入債務の増減額（△は減少）	△136	△89
未払消費税等の増減額（△は減少）	△133	6
その他	△326	△138
小計	△542	△188
利息及び配当金の受取額	52	44
利息の支払額	△42	△28
法人税等の支払額	△748	△477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	△650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△3	97
有価証券の取得による支出	△1,700	△616
有価証券の売却による収入	2,400	412
有形固定資産の取得による支出	△528	△135
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△83	△23
投融資による支出	△548	△1,508
投融資の回収による収入	998	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	538	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,300	－
長期借入金の返済による支出	△24	△24
社債の償還による支出	△2,000	－
リース債務の返済による支出	△3	△7
自己株式の純増減額（△は増加）	△8	△8
配当金の支払額	△590	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△630
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,066	△1,452
現金及び現金同等物の期首残高	3,383	3,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,317	1,833

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	菓子事業（百万円）	食品事業（百万円）	飲食事業（百万円）	不動産賃貸事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	9,930	3,915	2,884	433	280	17,442	―	17,442
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	74	―	89	―	164	(164)	―
計	9,930	3,989	2,884	522	280	17,606	(164)	17,442
営業利益又は営業損失(△)	△140	173	△15	373	△4	387	(1,059)	△672

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

	菓子事業（百万円）	食品事業（百万円）	飲食事業（百万円）	不動産賃貸事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	9,543	3,643	2,714	430	284	16,614	―	16,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	65	―	90	―	155	(155)	―
計	9,543	3,708	2,714	519	284	16,769	(155)	16,614
営業利益又は営業損失(△)	△305	40	△148	369	△2	△46	(1,085)	△1,131

（注）　事業区分の方法および各区分に属する主要な商品・事業内容の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、このほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業および保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カリー・パスタソース)、市販食品(レトルトカリー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、インストアベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

該当事項はありません。